

平成 26 年度
「みやぎ発展税」の
活用実績と成果

平成27年7月

 宮 城 県

目 次

1	「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要	1
2	「富県宮城推進基金」の概要	2
3	県内総生産の推移等	3
4	パッケージごとの実績と成果	5
1	産業振興パッケージ	6
1-1	企業集積促進	6
1-2	中小企業技術高度化支援	10
1-3	人づくり支援	13
1-4	地域産業振興促進	16
2	震災対策パッケージ	21
2-1	災害に対応する産業活動基盤の強化	21
2-2	防災体制の整備	23
5	平成26年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	25

1 「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる政策推進の基本方向である「富県宮城の実現」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に導入したものです。

その財源を活用し、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と震災時における被害を最小化させる施策（「震災対策パッケージ」）を強化して取り組んできた結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が図られたほか、耐震強化を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として使用することができました。

今後、我が県が「迅速な震災復興」とともに、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るには、震災からの復旧・復興の取組と並行して、将来的にも安定した経済基盤を構築するとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していく必要があります。

そのため、平成24年9月に「みやぎ発展税」の課税期間を5年間延長したところです。

(1) 実施期間と超過税率

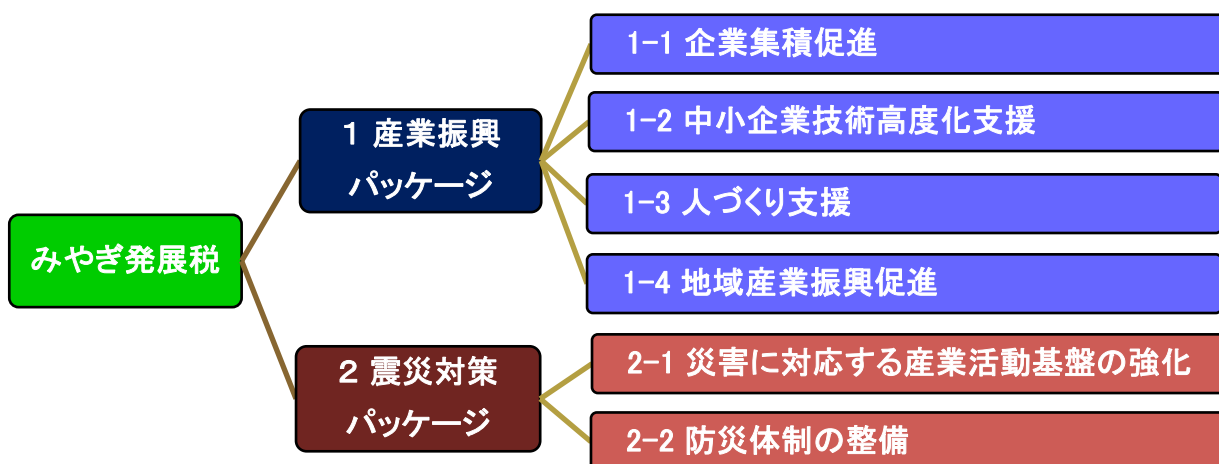
実施期間	平成20年3月1日から平成30年2月28日まで ※この期間内に終了する事業年度分の法人事業税及びこの期間内の解散に係る精算所得に対する法人事業税が対象
超過課税	宮城県県税条例第41条に定める税率（＝標準税率）の1.05倍

(2) 適用法人等

- 資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、又は所得金額が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等

(3) 活用の基本的な考え方

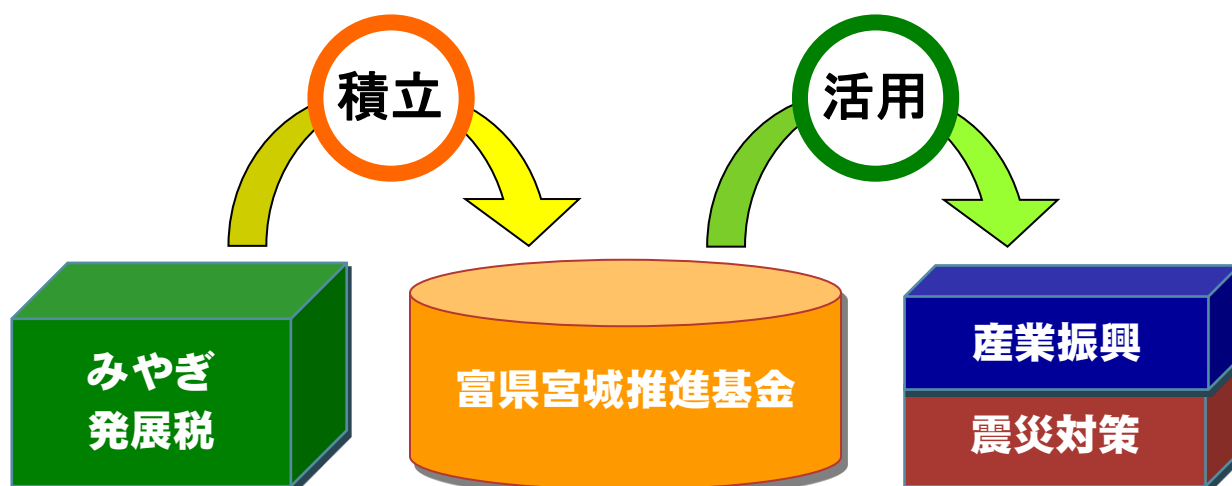
- 「みやぎ発展税」は、「宮城の将来ビジョン」の実現に向け、県経済の成長を図るための産業振興に関する施策としての「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策としての「震災対策パッケージ」に活用しています。



2 「富県宮城推進基金」の概要

(1) 「富県宮城推進基金」の設置

○ 「みやぎ発展税」は、その税込及び用途を明確化するため、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）に基づき「富県宮城推進基金」（以下「基金」という。）を平成20年4月1日から設置し、運用しています。



(2) 基金の活用額の推移について

○ 基金の各年度の積立額及び活用額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
基金積立額 (A)	4,373,781	2,516,045	2,577,657	2,637,010	3,669,694	3,715,355	4,714,472	24,204,014
基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,325,687	2,667,987	3,153,171	2,829,818	12,443,088
(A) - (B) : (C)	3,541,119	1,649,528	1,810,411	1,311,323	1,001,707	562,184	1,884,654	11,760,926
(C) の累計	3,541,119	5,190,647	7,001,058	8,312,381	9,314,088	9,876,272	11,760,926	

※ 平成26年度の活用額は平成27年度への繰越額を含む

○ 平成27年3月31日現在の基金残高・・・11,708,360千円

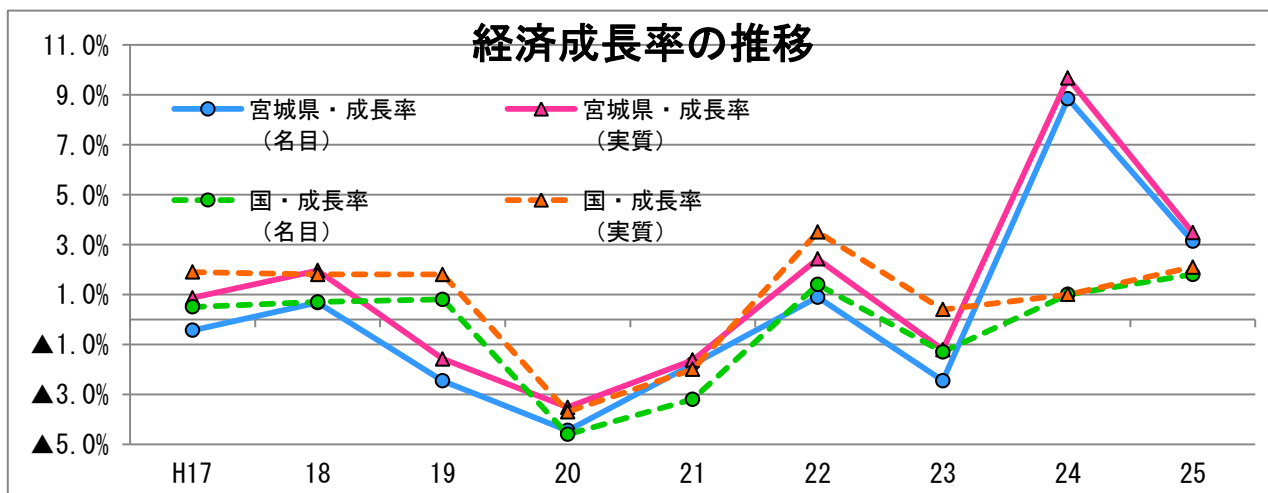
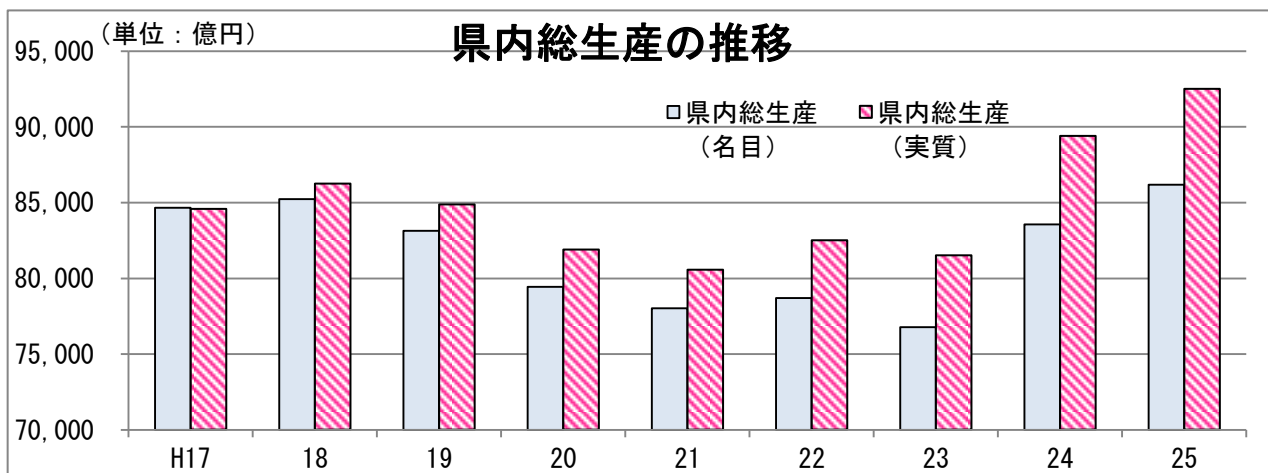
3 県内総生産の推移等

- 「みやぎ発展税」を導入した平成20年以降、リーマン・ショックを契機とした海外景気の失速、株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調など、大変厳しい経済状況が続き、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、県内総生産は、平成18年度以降、名目・実質とも減少傾向が続いておりました。
- しかしながら、平成24年度以降は、日本経済の持ち直しや復興の動きに伴い、名目・実質ともプラス成長に転じており、平成25年度の県内総生産は、実質では9兆2,503億円（同3.1%増）で平成13年度以降では最大となり、名目では8兆6,176億円（対前年度比3.1%増）となりました。

（単位：億円，％）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県内総生産（名目）	84,664	85,233	83,138	79,440	78,014	78,710	76,777	83,564	86,176
県内総生産（実質）	84,583	86,245	84,880	81,894	80,561	82,512	81,515	89,396	92,503
宮城県・成長率（名目）	▲0.4%	0.7%	▲2.5%	▲4.4%	▲1.8%	0.9%	▲2.5%	8.8%	3.1%
宮城県・成長率（実質）	0.9%	2.0%	▲1.6%	▲3.5%	▲1.6%	2.4%	▲1.2%	9.7%	3.5%
<参考> 国・成長率（名目）	0.5%	0.7%	0.8%	▲4.6%	▲3.2%	1.4%	▲1.3%	1.0%	1.8%
<参考> 国・成長率（実質）	1.9%	1.8%	1.8%	▲3.7%	▲2.0%	3.5%	0.4%	1.0%	2.1%

（出典：宮城県民経済計算（平成25年度・速報），国民経済計算（GDP統計））

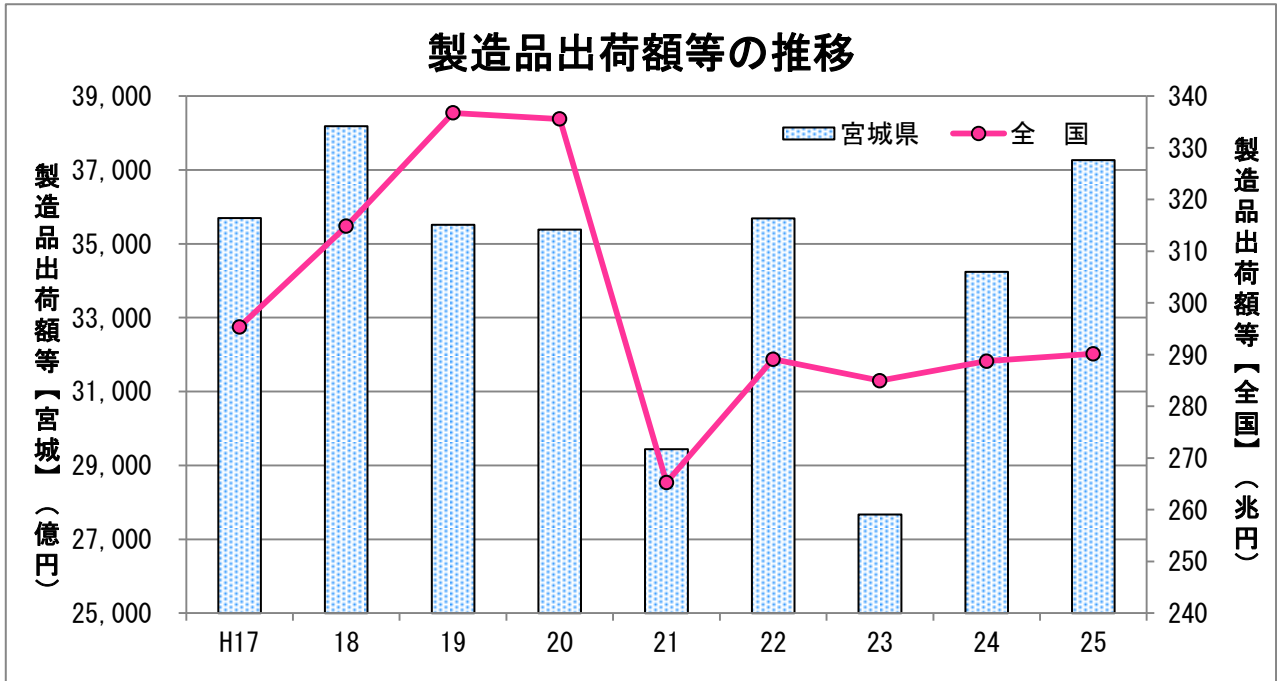


○ 県内の製造品出荷額等は、東日本大震災の影響により、平成23年は大きく落ち込む結果となりましたが、その後着実に回復し、平成25年は3兆7,265億円（対前年度比8.8%増）となりました。

(単位：億円)

製造品 出荷額等	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
宮城県	35,702	38,184	35,516	35,387	29,441	35,689	27,673	34,242	37,265
全 国	2,953,455	3,148,346	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077	2,849,688	2,887,276	2,901,734

(出典：平成25年宮城県の工業（速報），経済産業省工業統計調査（平成25年速報）)



4 パッケージごとの実績と成果

「みやぎ発展税」を活用した事業についてパッケージごとに事業実績と成果を紹介いたします。

【事業費一覧】

(単位：千円)

活用項目	産業振興パッケージ					震災対策パッケージ			合計	
	企業集積促進	中小企業技術高度化支援	人づくり支援	地域産業振興促進	小計	災害に対応する産業活動基盤の強化	防災体制の整備	小計		
平成20年度	事業費	1,348,859	195,382	74,175	145,861	1,764,277	649,345	54,780	704,124	2,468,402
	うち基金充当額	301,813	195,382	34,196	117,571	648,963	128,920	54,780	183,699	832,662
平成21年度	事業費	1,567,842	72,443	109,764	219,138	1,969,188	823,230	57,607	880,837	2,850,024
	うち基金充当額	522,620	72,443	53,008	88,893	736,965	93,046	36,507	129,553	866,517
平成22年度	事業費	689,125	64,250	51,509	263,483	1,068,367	755,673	209,642	965,315	2,033,682
	うち基金充当額	207,522	63,020	24,406	167,204	462,152	109,552	195,542	305,094	767,246
平成23年度	事業費	1,092,894	29,022	10,644	90,901	1,223,461	206,827	23,917	230,744	1,454,205
	うち基金充当額	1,092,894	28,250	10,644	59,156	1,190,943	125,927	8,817	134,744	1,325,687
平成24年度	事業費	2,292,790	37,042	42,233	188,658	2,560,723	492,859	187,886	680,745	3,241,468
	うち基金充当額	2,282,090	36,550	15,409	167,148	2,501,198	79,066	87,723	166,789	2,667,987
平成25年度	事業費	2,723,204	127,473	86,307	243,699	3,180,684	2,944	95,292	98,236	3,278,919
	うち基金充当額	2,709,604	126,308	25,559	236,949	3,098,420	2,944	51,807	54,751	3,153,171
平成26年度 (繰越額)	事業費	2,358,938 (9,595)	83,177	48,287	273,834 (46,745)	2,764,235 (56,340)	6,638 (3,476)	66,327	72,965 (3,476)	2,837,201 (59,816)
	うち基金充当額	2,338,672 (2,495)	80,164	47,334	259,544 (46,745)	2,725,714 (49,240)	6,638 (3,476)	44,750	51,388 (3,476)	2,777,102 (52,716)
合計	事業費	12,083,246	608,790	422,919	1,472,320	14,587,275	2,940,991	695,450	3,636,442	18,223,717
	うち基金充当額	9,457,709	602,119	210,556	1,143,211	11,413,595	549,568	479,925	1,029,494	12,443,089

※ 平成26年度は平成27年度への繰越額を外数として記載。なお、合計には平成27年度への繰越額を含む。

※ 各項目ごとに千円単位で四捨五入を行っているため、合計額とは合致しない場合がある。

1 産業振興パッケージ

平成 20～26 年度事業費 14,587 百万円(基金活用額 11,414 百万円)

「産業振興パッケージ」事業では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を進めてまいりました。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食料品製造業等の付加価値向上に取り組ましました。

1-1 企業集積促進

平成 20～26 年度事業費 12,083 百万円(基金活用額 9,458 百万円)

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、従来の制度を大幅に拡充した「みやぎ企業立地奨励金」の活用や企業訪問活動、環境整備を進めました。

みやぎ企業立地奨励金事業

- 平成 21～26 年度 事業費 8,052,724 千円 (基金活用額 8,052,724 千円)
- 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付

◆ 事業の実績

・次のとおり、みやぎ企業立地奨励金を交付しました。

平成 21 年度	2 件	4,437 千円
平成 22 年度	9 件	112,807 千円
平成 23 年度	13 件	1,077,260 千円
平成 24 年度	20 件	2,267,890 千円
平成 25 年度	21 件	2,679,360 千円
平成 26 年度	23 件	1,910,970 千円
計	88 件 (75 社)	8,052,724 千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合も 1 件と数えている。(注 1)

◇ 事業の成果

(1) 立地件数

企業の立地件数は、「みやぎ企業立地奨励金」の交付企業が 75 社、平成 27 年度以降の交付予定企業が 59 社になります(注 2)。

(注 1) 奨励金は、企業の立地決定後、まず工事着手前に奨励金対象工場として指定したのち、操業を開始した翌年度以降に交付します。(なお、1 年度あたり 5 億円を超える場合は、複数年度に分割して交付することとしています。)

(注 2) 経済産業省の「工場立地動向調査」によれば、平成 20 年から 26 年までの 7 年間で、188 件(電気業を除く。)の企業立地がありました。

なお、工場立地動向調査の対象は、製造業の企業が 1,000 m²以上の用地を取得又は借地した場合であり、「みやぎ企業立地奨励金」の対象企業とは、対象・時点が一致していないことから件数は同一にはなりません。

(2) 雇用創出数

①奨励金交付済み企業の雇用者数…9,065名

「みやぎ企業立地奨励金」の交付対象事業所のうち、すでに操業し、平成26年度までに奨励金を交付した事業所（操業を中止した3社を除く72社）の雇用者数は、9,065名（うち正社員6,656名）となっています。

②奨励金交付予定企業の雇用者数…1,016名

平成27年度以降に奨励金の交付を予定している事業所（59社）の雇用者数は、1,016名（正社員）が見込まれます。

以上を合計すると、10,081名の雇用創出が見込まれます。

主 な 立 地 企 業

年度	企 業 名	業 種	立地市区町村
平成20年度	セントラル自動車(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)金沢村田製作所	高度電子機械産業	仙台市泉区
	プライムアースEVエナジー(株)	自動車関連産業	大和町
	アイシン高丘東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	白石食品工業(株)	食品製造業関連産業	大和町
	山田水産(株)	食品製造業関連産業	石巻市
平成21年度	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町
	トヨタ紡織東北(株)	自動車関連産業	大衡村
平成22年度	トヨタテツ東北(株)	自動車関連産業	登米市
	(株)東北フジパン	食品製造業関連産業	岩沼市
	(株)ジャムコ	航空機製造関連産業	名取市
	(株)高政	食品製造業関連産業	女川町
平成23年度	フクダ電子(株)	高度電子機械産業	大和町
	セコム工業(株)	高度電子機械産業	白石市
	レンゴー(株)	木材関連産業	大和町
平成24年度	ポラテック東北(株)	木材関連産業	加美町
	中央精機東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)読売新聞東京本社	オフセット印刷業	大和町
平成25年度	(株)石巻フーズ	食品製造業関連産業	石巻市
	舞台アグリノベーション(株)	食品製造業関連産業	亘理町
	コバヤシ(株)	食品製造業関連産業	大和町
	ソーラーフロンティア(株)	クリーンエネルギー関連産業	大衡村
平成26年度	(株)スタンレー宮城製作所	自動車関連産業	登米市
	豊田合成東日本(株)	自動車関連産業	栗原市
	スギ製菓(株)	食品製造業関連産業	塩竈市
	メルコジャパン(株)	航空機製造関連産業	山元町

(注) 社名は報道等公表時点のもの。各企業の立地決定（立地表明など）をした年度毎に表示している。



トヨタ自動車東日本株式会社（大衡村）
※（旧）セントラル自動車株式会社



東京エレクトロン宮城株式会社（大和町）

情報通信関連企業立地促進奨励事業

- 平成 20～26 年度 事業費 139,081 千円（基金活用額 139,081 千円）
- 雇用拡大や地域経済の活性化を図るため、コールセンター、製造業等の開発部門及び開発型 IT 企業に対して、初期投資軽減のための奨励金を交付し、戦略的な企業誘致を展開

◆ 事業の実績

- ・次のとおり、奨励金を交付しました。

平成 20 年度	1 件	50,000 千円
平成 21 年度	1 件	37,100 千円
平成 22 年度	1 件	48,900 千円
平成 25 年度	1 件	3,081 千円
計	4 件（2 社）	139,081 千円

※ 奨励金を複数年に分割して交付した場合も 1 件と数えている。

◇ 事業の成果

- ・コールセンター及び開発系 IT 企業の立地により、新規雇用 516 名分が創出されました。

大衡インターチェンジ等整備事業

- 平成 20～22 年度 事業費 2,689,174 千円
（基金活用額 168,171 千円）
- ・大衡 IC 整備事業（平成 20～22 年度）
- ・大衡落合線整備事業（平成 20～21 年度）

大衡インターチェンジ
（平成 22 年 12 月 18 日供用開始）



◆ 事業の実績

- ・平成22年12月18日大衡インターチェンジが供用開始、大衡落合線は全線4車線化を実現

◇ 事業の成果

- ・大衡インターチェンジの開通により、近接する仙台北部中核工業団地群と東北自動車道が直結し、東北の拠点空港である仙台空港や国際拠点港湾仙台塩釜港などの物流拠点へのアクセスが向上しました。
- ・大衡インターチェンジの開通と仙台都市圏高速環状ネットワーク（愛称「ぐるっ都・仙台」）の完成により、仙台北部中核工業団地群から仙台塩釜港（仙台港区）までのアクセスは、従来の一般道利用に比べて大きく短縮され、自動車関連産業の集積が進む大衡インターチェンジ周辺の工業団地への更なる企業誘致が期待されています。



宮城県土木部道路課資料

その他の企業集積促進に関する事業

1-1 企業集積促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区において、自動車関連産業を中心に企業誘致活動を強化	平成20~26年度 87,493 (87,493)	平成20~26年度にかけ、3,000件以上の企業訪問を実施	自動車関連産業を中心に延17社の県内立地に貢献
企業立地促進法関連産業集積促進事業	市町村が行う工場用地造成事業等に係る経費を貸付	平成20~26年度 950,000 (950,000)	栗原市、亶理町に対し、用地整備に要する経費を貸付	整備した事業用地において、栗原市1社、亶理町1社の企業立地があり、産業集積と雇用創出に貢献
仙台国際貿易港振興対策事業	45フィートコンテナ普及促進のための補助金を交付	平成25~26年度 23,940 (23,940)	平成25~26年度にかけ、宮城県内に事業所を置く運送会社8社に対して補助金を交付	45フィートコンテナ輸送用のシャーシが12台増加し、45フィートコンテナの普及促進に貢献
企業立地型交通安全施設整備事業	工業団地関連の交通信号機等を整備	平成20~26年度 140,834 (36,300)	工業団地関連の信号機25基を整備	工業団地内の交通の安全と物流の円滑化に貢献

1-2 中小企業技術高度化支援

平成 20～26 年度 事業費 609 百万円(基金活用額 602 百万円)

立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を通じて、県内中小企業の技術力や研究開発力の向上による競争力の強化を図りました。

富県宮城技術支援拠点整備事業

- 平成 20～22・25・26 年度 事業費 342,596 千円 (基金活用額 342,596 千円)
- 地域企業が単独で保有することの難しい大型連続式放電プラズマ焼結装置等を宮城県産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を実施

◆ 事業の実績

- ・ 地域企業が単独で保有することが難しい以下の設備を産業技術総合センターに設置し、自動車関連産業や高度電子機械産業の技術高度化支援の基盤整備を行いました。

平成 20 年度	大型連続式放電プラズマ焼結装置 (SPS)
平成 21 年度	車載機器用 EMC 試験装置
平成 22 年度	味・香り評価装置
平成 25 年度	複合環境試験装置, 切削・研削評価装置, クリープ試験機
平成 26 年度	高速引張試験機



高速引張試験機



複合環境試験装置



切削・研削評価装置



クリープ試験機

◇ 事業の成果

設置機器	成果等
大型連続式放電プラズマ焼結装置 (SPS)	地域企業が県の技術支援を受けながら、本装置を活用し、大型サイズの試作案件が可能となりました。
車載電子機器用 EMC 試験装置	自動車産業関連企業が開発した車載機器を県内で試験することができるようになりました。
味・香り評価装置	食品加工業関連企業の新製品開発や、食品素材の味評価等、食品加工に関する評価を行うことができるようになりました。
複合環境試験装置	自動車部品には必須の試験である“温度・湿度を制御しながら行う振動試験”が実施できるようになりました。

切削・研削評価装置	切削・研削加工面の評価や精密加工等で使用する工具等の評価ができるようになり、県内工具メーカーとの共同研究において切削工具のコーティング膜の摩耗状態の評価に活用されました。
クリープ試験機	プラスチック材料の耐久性評価の一つであるクリープ試験が可能となりました。
高速引張試験機	これまで所有していた装置では不可能だった、製品の使用環境に即した速度域での試験及び圧縮・引張のサイクル試験が可能となりました。

自動車関連産業特別支援事業(人材育成を除く) ※平成20年度「自動車関連産業OB活用事業」を含む

- 平成20～26年度 事業費 115,535千円(基金活用額 115,535千円)
- 自動車関連産業の集積を目指し、県単独で展示商談会を開催するほか、自動車関連企業OBのアドバイザーを県に配置し、県内企業の新規参入や企業力向上を支援

◆ 事業の実績

平成20年度	生産現場改善指導を3社に対し実施、自動車産業特別支援コーディネーター(企業OB)の配置、先進企業等での技術内覧会等を開催
平成21年度	アドバイザーによる生産現場改善指導(35社)、新規参入セミナー(317社559名参加)
平成22年度	展示商談会(27社参加)、非常勤職員(セントラル自動車)による県内企業指導(20社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(11社)
平成23年度	展示商談会(38社参加)、非常勤職員(セントラル自動車)による県内企業訪問(42社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(8社)
平成24年度	展示商談会(28社参加)、非常勤職員による県内企業訪問(延べ60社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(10社)
平成25年度	展示商談会(8社参加)、非常勤職員及び自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問(延べ249社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(12社)
平成26年度	展示商談会(5社参加)、非常勤職員及び自動車産業振興アドバイザーによる県内企業訪問(延べ351社)、アドバイザーによる生産現場改善指導(集合研修33社・個別支援8社)

◇ 事業の成果

- ・自動車産業振興アドバイザーによる生産現場改善指導、新規参入を目指す企業向けセミナー、展示商談会(部品メーカー、完成車メーカー向け等)により、県内企業への取引拡大等の支援を行った結果、224件(平成20～26年度)の商談成立に結びついています。

高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)

- 平成20～26年度 事業費 91,273千円(基金活用額 84,602千円)
- 県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナーの開催や、展示会出展支援を通じ、県内企業の取引の創出・拡大を促進

◆ 事業の実績

平成20年度	11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を設立し、先進企業等での技術内覧会を開催
平成21年度	発注企業との商談会等の開催や、「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギー・デバイス」「航空機」市場の各研究会活動を実施
平成22年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナー、ビジネスマッチングの開催、企業の展示会への出展支援
平成23年度	4研究会活動の運営、講演会、市場技術セミナーの開催、企業の展示会への出展支援
平成24年度	4研究会活動の運営、市場技術セミナーの開催(6回)、展示会への出展支援(8回)、川下企業への技術プレゼンテーション(1回9社)、工場見学会(1回)の開催
平成25年度	市場技術セミナーの開催(7回)、展示会への出展支援(9回延べ42社)、川下企業への技術プレゼンテーション(3回23社)、工場見学会(1回)の開催、プロジェクト支援事業の推進
平成26年度	市場技術セミナーの開催(17回)、展示会への出展支援(11回延べ52社)、川下企業への技術プレゼンテーション等(24回69社)、工場見学会(3回)の開催、国際認証取得奨励金の交付(1件)、プロジェクト支援事業の推進

◇ 事業の成果

- ・ 今後成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」分野のセミナー開催や展示会への出展支援、川下企業へのプレゼンや県内企業紹介等を通じて、90件(平成20～26年度)の商談が成立しました。

その他の中小企業技術高度化支援に関する事業

1-2 中小企業技術高度化支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発、技術移転を支援	平成20～26年度 35,357 (35,357)	研究開発した技術(延べ6テーマ)を県内企業へ移転	県内企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し競争力を強化
地域イノベーション戦略支援プログラム事業	産学官で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援	平成24～26年度 13,426 (13,426)	地域イノベーション推進協議会に対して負担金を支出し、国庫補助を充当できないプロジェクトディレクターの人員費に充当	県内産学官による医療機器開発創生拠点の基盤が形成
試作開発等支援事業	川下企業等からの具体のニーズに対して試作開発等を行う県内企業の経費の一部を助成	平成26年度 9,367 (9,367)	試作開発を行う6社に対して助成	県内企業の新規参入に貢献
富県宮城資金円滑化支援事業	自動車関連産業・高度電子産業等に取り組む企業の負担軽減による融資利活用の促進を図るため、県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定	平成20～26年度 1,236 (1,236)	信用保証協会に対して4社の信用保証料軽減に係る補助を実施	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業の資金融通円滑化に貢献

1-3 人づくり支援

平成 20～26 年度 事業費 423 百万円(基金活用額 211 百万千円)

技術力や生産技術の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり即戦力としての人材を養成しました。

ものづくり人材育成確保対策事業

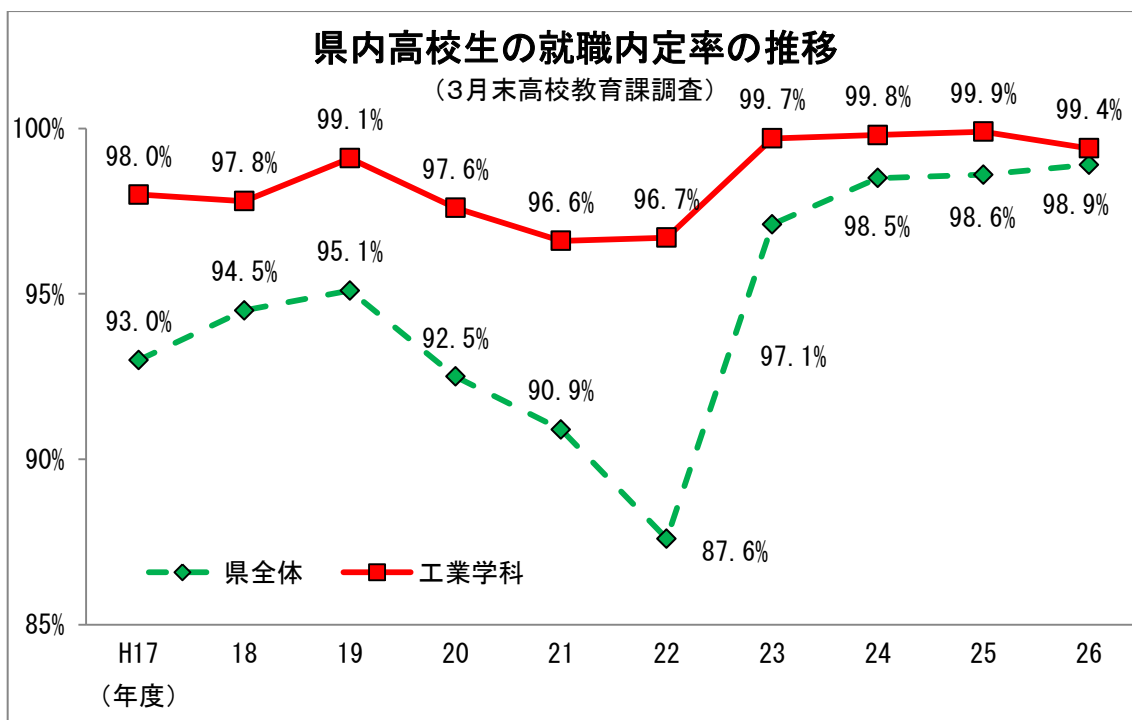
- 平成 20～26 年度 事業費 48,674 千円 (基金活用額 47,874 千円)
- ものづくり産業の人材確保に向けた製造業等の認知度向上の取組のほか、製造業への就職拡大や早期離職の防止等を図るためにキャリアカウンセラーの高校等への派遣を実施
 - ・ものづくり人材育成・認知度向上事業
 - ・ものづくり人材確保対策事業
 - ・ものづくり人材就職・職場定着支援事業
 - ・ものづくり産業広報事業

◆ 事業の実績

平成 20 年度	企業向け人材確保セミナー，高校生向けものづくり企業見学会，隣県大学等での県内企業セミナー等を実施
平成 21 年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け入社準備セミナー等を開催。高校等延 26 校にキャリアカウンセラーを派遣
平成 22 年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延 41 校にキャリアカウンセラーを派遣
平成 23 年度	企業向け採用力向上セミナー，高校生向け工場見学会等を開催。高校等延 30 校にキャリアカウンセラーを派遣
平成 24 年度	企業向け採用力・育成才向上セミナー，高校生向け工場見学会，県内外理工系大学生向けセミナー等を開催。高校等延 31 校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成 25 年度	企業向け採用力向上セミナー（6 回，67 事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（13 回，408 人），県内外理工系大学生等向けセミナー（4 回，257 人）等を開催。高校等延 30 校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施
平成 26 年度	企業向け採用力向上セミナー（4 回，47 事業所），高校生・大学生・若年求職者向け工場見学会（15 回，493 人），県内外理工系大学生等向けセミナー（2 回，78 人）等を開催。高校等延 29 校でキャリアカウンセラー派遣によるセミナーを実施。主に高校生を対象としたものづくり産業広報誌を発行

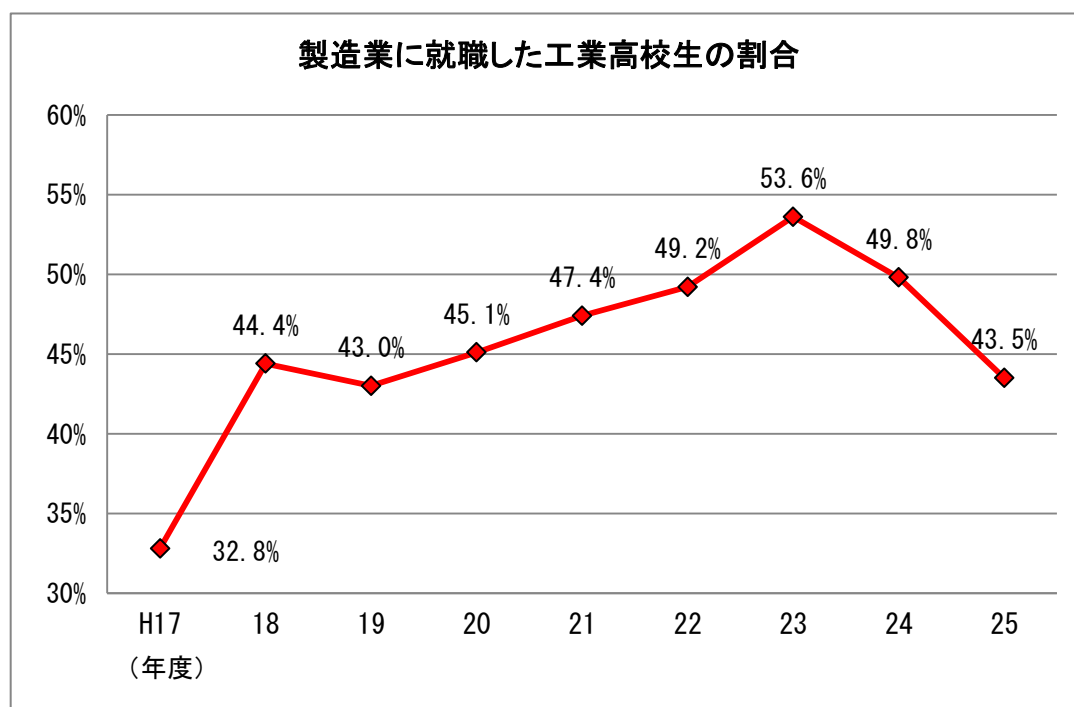
◇ 事業の成果

- ・平成 19 年から 22 年にかけて，県全体の高校生の就職内定率は下落しましたが，工業学科は小さな下げ幅から横ばいに留まっていました。東日本大震災後は，関係機関が連携した就職支援や雇用状況の改善により就職内定率は上昇しています。中でも工業学科は高い内定率を達成しています。



- また、製造業に就職した工業高校生の割合は平成19年度から増加傾向にありましたが、平成24年度から減少しており、他産業においても求人数が増加したこと等の影響によるものと考えられます。

本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」などによる、高校生への製造業の認知度向上、実践的な研修による技能向上により、本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に取り組んでいます。



みやぎクラフトマン21事業

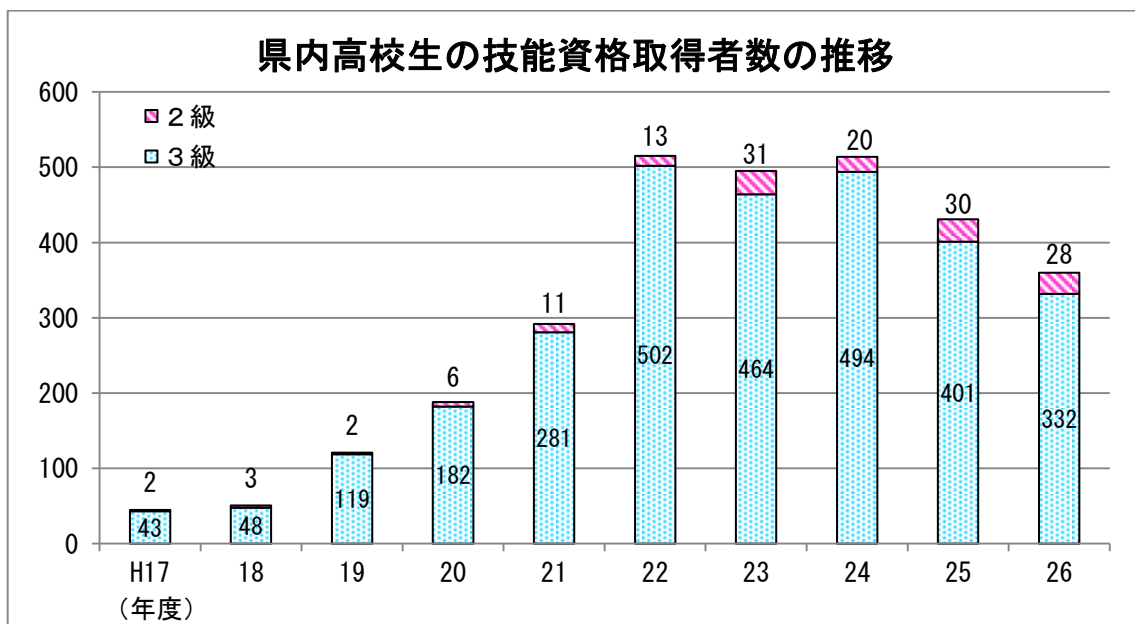
- 平成 22～26 年度 事業費 133,181 千円（基金活用額 24,392 千円）
- 工業高校を中心とした専門学科を有する学校において、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や最新工作機械の導入等を通じて、企業で即戦力となる人材を育成

◆ 事業の実績

平成 22 年度	工業高校等 9 校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など 140 プログラムを実施したほか、工業系高校 2 校で工作機械を導入
平成 23 年度	工業高校等 13 校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など 112 プログラムを実施したほか、工業系高校 2 校で工作機械を導入
平成 24 年度	工業高校等 14 校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など 163 プログラムを実施したほか、工業系高校 2 校で工作機械を導入
平成 25 年度	工業高校等 14 校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など 193 プログラムを実施したほか、工業系高校 2 校で工作機械等を導入
平成 26 年度	工業高校等 14 校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など 176 プログラムを実施したほか、工業系高校 1 校で工作機械等を導入

◇ 事業の成果

- ・本事業の実施により、生徒のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進、資格取得、就職への意欲向上に取り組んだほか、各種競技大会での好成績などの効果が得られています。
- ・次に示すグラフのとおり、県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格するなど、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。



その他の人づくり支援に関する事業

1-3 人づくり支援	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
みやぎものづくり経営人材育成事業	人材育成及び人材ネットワークの形成、産産連携の加速化を支援	平成21～22年度 3,990 (3,990)	車載用二次電池関連産業、自動車関連産業において研修会を開催	小グループ形式による継続的実践研修で、産産連携活動を推進
みやぎ自動車関連産業人材育成事業	自動車産業の集積促進のため、関連企業が求める人材を育成	平成20～22年度 121,571 (62,166)	仙台高等技術専門学校等において、実習上の整備、訓練車、工作機械等を導入	ものづくり人材育成基盤が整備
高度産業人材育成センター運営事業	大学生等の高度産業人材を育成	平成24～26年度 24,873 (24,873)	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」及び「みやぎ高度電子機械人材育成センター」において高度人材研修を実施。	高度人材研修の実施を通じて、自動車関連企業や高度電子機械関連企業の即戦力となる人材を育成
高等学校ものづくり実践力向上対策事業	工業高校の生徒のものづくり技能向上	平成20～21年度 54,921 (11,869)	工業高校等において、実践事業の実施、工作機械の導入	技能検定合格者が増加するなど、工業高校の生徒のものづくり技能向上に貢献
産業人材養成教員派遣研修事業	即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請にこたえる人材を輩出	平成20～26年度 5,812 (5,812)	県立高校の専門学科教員を企業等に派遣し、最新技術等の習得を支援	教員の技能検定合格者が増加するなど、技術者を養成するための指導力の向上に貢献
IT産業事務系人材育成事業	IT企業の事務職に従事するための必要な知識、技術及び接遇の研修を実施	平成25～26年度 16,000 (15,683)	IT系事務職に従事するために必要な知識、技術及び接遇を学ぶ研修を19回実施	196人のIT系事務職人材を育成
産業人材育成重点化モデル事業	ものづくりの地域産業界への有為な人材を輩出するモデル事業を行う	平成21～23年度 13,897 (13,897)	連携コーディネーターの配置、インターンシップの実施(延456名)、キャリアアップ講座、求人開拓等を実施	地域のものづくり産業界とモデル校のパートナーシップ確立に貢献

1-4 地域産業振興促進

平成 20～26 年度 事業費 1,472 百万円(基金活用額 1,143 百万円)

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、地域経済を支える農林水産業の競争力強化を推進するなど、地域産業の振興施策を機動的に展開しました。

商談会開催支援事業

- 平成 25・26 年度 事業費 16,740 千円 (基金活用額 16,740 千円)
- 県内中小企業支援機関が開催する商談会等に係る経費の補助

◆ 事業の実績

- ・ 県内中小企業支援機関が実施する商談会開催等に要する経費を補助し、農水産加工品や工芸品、雑貨などを生産する県内商工業者を対象に販路回復や拡大に向けた支援を実施しました。

平成 25 年度	個別商談会 (延べ 22 社, 354 商談), 集団商談会 (延べ 74 社, 496 商談), 商品開発や販売方法に関するセミナー (2 回)
平成 26 年度	個別商談会 (延べ 24 社, 337 商談), 集団商談会 (延べ 77 社, 504 商談), 商品開発や販売方法に関するセミナー (5 回)

◇ 事業の成果

- ・ 個別商談会や集団商談会、商品開発・販売方法に関するセミナーの開催など販路回復や拡大に向けた支援を行った結果、293 件 (平成 25・26 年度) の商談成立に結びついています。



個別商談会の様子



集団商談会の様子

みやぎ観光戦略受入基盤整備事業

- 平成 20～26 年度 事業費 358,632 千円（基金活用額 251,924 千円）
- 自然公園施設，登山道，観光案内板等の整備を実施

◆ 事業の実績

平成 20 年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成 21 年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成 22 年度	栗駒国定公園内地獄谷遊歩道及び蔵王山地域登山道の整備，広域観光案内板の設置
平成 23 年度	栗駒レストハウス改修工事，栗駒山登山道（中央コース）及び広域観光案内板等の整備
平成 24 年度	栗駒山登山道（湯浜コース）及び蔵王登山道（秋山沢コース）並びに広域観光案内板等の整備
平成 25 年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路の整備，栗駒国定公園内の栗駒登山道（湯浜コース）の整備，広域観光案内板等の整備
平成 26 年度	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修，蔵王観光道路及び蔵王登山道（不忘山コース）並びに広域観光案内板等の整備

◇ 事業の成果

- ・ レストハウスや登山道の整備により，県内外から訪れる観光客や登山者が快適かつ安全に宮城を代表する自然景観を楽しむことができるようになりました。
- ・ 広域観光案内板の表示の更新により，観光客の利便性向上が図られました。



蔵王登山道（不忘山コース）



広域観光案内板（松島町）

アグリビジネス新展開支援事業

- 平成 20～26 年度 事業費 420,945 千円（基金活用額 420,945 千円）
- 「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成、施設整備の支援

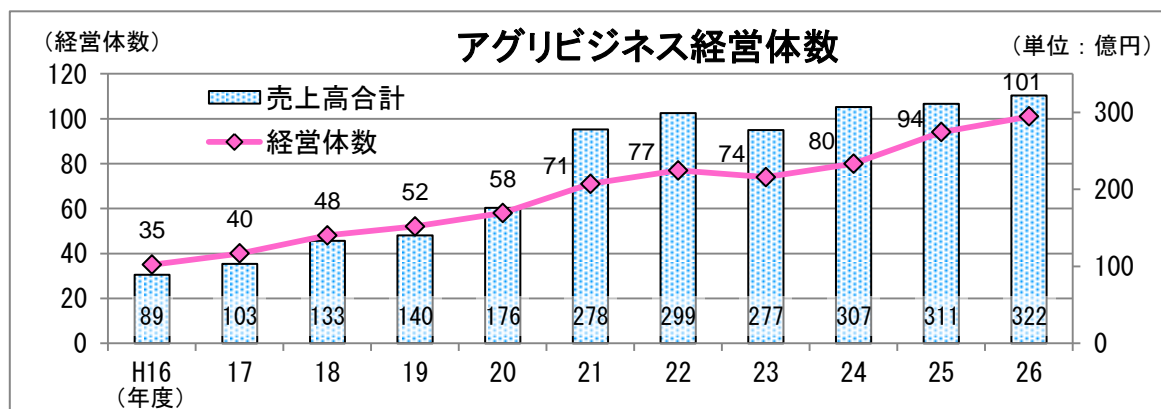
◆ 事業の実績

- ・（公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に、アグリビジネス経営体の育成を支援しました。

平成 20 年度	アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援
平成 21 年度	アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援，経営体支援コアチームによる集中支援
平成 22 年度	年間販売額 1 億円を目指すビジネスプラン 3 件を認定し，米の販売展開，園芸経営の 6 次産業化，施設整備を支援
平成 23 年度	甚大な震災被害の中でアグリビジネスに取り組む経営の事業正常化と新しい事業展開を支援
平成 24 年度	アグリビジネスに取り組む経営体や，施設整備を支援し，競争力のあるアグリビジネス経営体を育成
平成 25 年度	震災後設立した法人や被災した法人の「早期の経営安定化」を図るため，講座の開催（3 コース，59 名受講）や専門家派遣（12 社，57 回），施設整備の助成（4 件）を実施
平成 26 年度	各種講座（4 コース，70 名受講）による人材育成支援や，専門家派遣（15 社，63 回）による経営課題の解決を支援したほか，施設整備への助成（4 件）を実施

◇ 事業の成果

- ・年間 1 億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計の推移は、グラフのとおりです。
- ・具体例としては、園芸や酪農、土地利用型農業を営む農業法人に対する商品販売戦略への助言や、震災後に新規設立した農業法人に対し、就業規則の整備など労務管理に関する支援を実施したほか、震災後に新規設立したいちご生産法人（山元町）の選果施設整備に対する助成を行い、競争力のあるアグリビジネス経営体を育成しております。



水産都市活力強化対策支援事業

- 平成 20～26 年度 事業費 235,909 千円（基金活用額 126,938 千円）
- 水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、魚市場の機能回復のアピールや水揚げ漁船の誘致により、水揚げ確保に取り組むとともに、震災により失った販路の回復・拡大に向けた支援を行うもの

◆ 事業の実績

平成 20 年度	水産技術総合センターに電子スモーク装置等の最新機器を導入し、商品開発を支援
平成 21 年度	魚市場の機能強化に向けた設備整備，気仙沼地区，石巻地区，塩釜地区における漁船誘致等の取組を支援
平成 22 年度	気仙沼地区，女川地区，石巻地区，塩釜地区における漁船誘致などの取組を支援
平成 24 年度	魚市場の機能強化に向けた設備整備や，気仙沼地区，石巻地区，塩釜地区における水揚げ確保に向けた漁船誘致等の取組を支援
平成 25 年度	産地・生産技術を売り込むための水産加工データベース（166社）や水産加工品直売所マップ（62社）を作成したほか，消費者ニーズ・一次加工業者の新たな取引先等のマーケティング調査や消費地（東京・名古屋・札幌）における展示・販売会等を実施
平成 26 年度	水産加工データベース（242社）及び水産加工品直売所マップ（102社）の更新，水産加工品直売所マップリーフレットの作成，水産一次加工品マーケティング調査（18件）の実施，水産加工品の展示・商談会（仙台・名古屋・大阪）の開催，県産水産物の県内消費拡大に向けた「みやぎ水産の日」の制定（のぼり・法被等の作成）

◇ 事業の成果

- ・平成 20 年度に機器を導入した結果，水産技術総合センター水産加工公開実験等の利用件数は，大きく増加し，導入した加工機器（電子スモーク）を使った技術指導による商品開発も行われ，「レストランぴあ」が開発し商品化した『伊達の燻製銀鮭』が，第 36 回宮城県水産加工品品評会（平成 22 年 3 月）において水産庁長官賞を受賞するなどの成果を上げました。
- ・また，船主訪問や HP，パンフレット作成，見本市への出展等の漁船誘致のための取組を実施し，水産資源減少による他港との厳しい水揚げ競争の中，従来の操業隻数の維持に努めました。
- ・本事業の実施により，震災でシェアを失った本県水産加工品の販路確保・拡大を強力に推進しました。
- ・毎月第 3 水曜日を「みやぎ水産の日」と定め，仙台市中央卸売市場や県内の量販店等と連携し，水産物の消費拡大に取り組みました。



【写真】水産庁長官賞受賞
「伊達の燻製銀鮭」

その他の地域産業集積促進に関する事業

1-4 地域産業振興促進	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
富県創出県民総力事業	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な活動を支援	平成20～26年度 47,236 (47,236)	富県宮城地域フォーラム、富県創出先導的事業(富県創出モデル事業)、富県創出補助事業を実施	産業界、市町村の取組を支援し、地域中小企業や県民に富県宮城に関する取組を周知
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港の将来目標の実現に向けた調査実証事業等を実施	平成26年度 29,886 (29,886)	仙台空港旅客実態調査・成長シナリオ策定及び仙台空港航空貨物ポテンシャル調査・成長シナリオ策定等を実施	仙台空港の将来目標の実現に向けた課題及び今後の取組の方向性等の整理がはかられた。
サービス産業創出等促進事業	本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進を図るためビジネスプランの事業化を支援	平成20～24年度 3,398 (3,398)	サービス開発プロジェクト(延18回、42名参加)サービスプランの策定(延20プラン)を実施	ビジネスプランの事業化と高付加価値化を促進
商店街にぎわいづくり戦略事業	総合的な商店街活性化事業への助成	平成20～24年度 48,669 (48,669)	延11地域の商店街、商工会の商店街活性化事業に補助	商店街のにぎわい創出に貢献
新商店街活動推進事業	社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援	平成25～26年度 8,437 (3,147)	4地域の商工会、まちづくり会社等の商店街活性化事業に補助	発展的な商店街の構築に貢献
教育旅行誘致促進事業	将来的な宮城県へのリピーターを獲得するため、関東、関西、九州地区の学校に対して震災研修を含めた教育旅行の招請を実施	平成26年度 3,299 (3,299)	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、説明会及びモニターツアー一招請を実施。モニターツアーには学校教員や旅行会社等13名が参加した。	モニターツアー参加校のうち、平成27年度に新たに本県で教育旅行を実施する学校:2校
観光集客施設無線LAN設置支援事業	外国人旅行者受入基盤の充実、観光情報の提供環境を向上させるため、無線LANを設置する事業者の経費の一部を補助	平成26年度 3,831 (3,831)	宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置した27事業者に対し補助金を交付	本県を訪れる観光客の利便性の向上
栗駒山麓観光再生支援事業	岩手・宮城内陸地震で被災した設備の再整備	平成22～24年度 149,200 (41,060)	栗駒国定公園内のレストハウス、栗駒山地域登山道、世界谷地温原木道を再整備	平成21年10月に栗駒山は山開きを再開し、圏域の観光客入込数は前年比28.8%の増加
東南アジアとの経済交流促進事業費	製造業やサービス産業の進出先として有望なタイやベトナム等での販路開拓	平成26年度 821 (821)	現地関係機関等とのネットワーク構築をするためミッション団を派遣	県内企業のビジネス展開を支援するための企業や関係機関等を訪問し、現地事情等について、意見交換を実施した。
みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業の地元産業への導入を促進	平成23～26年度 62,301 (62,301)	県内IT企業が開発した優良商品をみやぎ認定商品として認定し、販促活動を補助	営業活動を支援し、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援
みやぎe-ブランド確立支援事業	県内IT企業の販促活動を支援	平成20～22年度 55,795 (55,795)	県内IT企業の優れたビジネスプランを認定し、補助金を交付	補助金交付、マッチング支援等により、優れたビジネスプランの具現化を支援
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	先進企業等への技術者派遣や、デジタルコンテンツ産業での商品化を支援	平成20～26年度 24,088 (24,088)	県内IT企業による大学等への技術者派遣を支援、アニメ産業参加支援セミナーを実施	先進企業への参入支援、デジタルコンテンツ産業での商品化支援により、新たな市場形成に貢献
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	本県の首都圏における物産観光の拠点である東京アンテナショップのさらなる販売拡大とアンテナ機能の強化	平成26年度 3,132,000 (3,132,000)	平成17年7月にオープンした東京アンテナショップの改装工事設計を実施	改装工事を実施することにより、産業振興の推進及び被災した県内事業者の復興を支援

2 震災対策パッケージ

平成 20～26 年度 事業費 3,636 百万円(基金活用額 1,029 百万円)

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しました。

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化

平成 20～26 年度 事業費 2,941 百万円(基金活用額 550 百万円)

緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁や多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業

- 平成 20～24 年度 事業費 2,626,296 千円 (基金活用額 286,896 千円)
- 緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和 55 年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長 15.0m 以上かつ複数径間を有する橋梁 79 橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち、主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行うもの

◆ 事業の実績

- ・ 緊急輸送道路上にある橋梁の耐震設計、耐震補強工事を進め、緊急時の物流インフラの安全確保を図りました。

橋梁耐震補強事業実績 (うち「みやぎ発展税」活用分)

路線名	橋梁名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
角田山元線	角田橋	設計		補強工事	補強工事	補強工事
船岡停車場船迫線	跨道橋	設計	補強工事			
	柴田大橋	補強工事	補強工事	補強工事		
大和松島線	西川橋	補強工事				
国道457号	鳴瀬橋	補強工事	補強工事	補強工事		
	岩ヶ崎橋	設計	補強工事			
栗駒岩出山線	島巡橋	設計	補強工事	補強工事		
国道342号	登米大橋	設計	補強工事	補強工事		
古川佐沼線	佐沼大橋	設計		補強工事		
国道398号	月浜橋	補強工事				
石巻河北線	開北橋	設計(予備)		設計(詳細)		

※ 事業の中には複数年度にまたがって実施したものがある

◇ 事業の成果

- ・ みやぎ発展税を活用した耐震補強対象の 11 橋梁はいずれも東日本大震災において落橋することなく、緊急輸送道路として県民の安全と経済活動の確保に大きく貢献しました。



「みやぎ発展税」を活用して耐震補強を実施した古川佐沼線 佐沼大橋。東日本大震災時も、重大な損傷を受けることなく交通経路の確保に貢献しました。

【写真】 佐沼大橋 (宮城県道路課)

県有建築物震災対策促進事業

- 平成 20～24 年度 事業費 284,110 千円 (基金活用額 232,087 千円)
- 平成 19 年 5 月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、平成 27 年度末までに県有施設の耐震化 100%を目指しているが、宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、更に加速して耐震化を実施

◆ 事業の実績

- ・多くの県民が利用する県有施設の耐震診断，設計，補強工事を実施し，県有施設の耐震化を加速しました。

平成 20 年度	耐震診断 11 施設，設計 3 施設，補強工事 3 施設を実施
平成 21 年度	耐震診断 7 施設，設計 2 施設，補強工事 2 施設を実施
平成 22 年度	耐震診断 5 施設，設計 2 施設，補強工事 5 施設を実施
平成 23 年度	耐震設計 1 施設，補強工事 1 施設を実施
平成 24 年度	補強工事 2 施設を実施

◇ 事業の成果

- ・東日本大震災発災時において，来所者や近隣住民，職員の生命を守り，地域の防災拠点としての役割を果たしました。



平成 20 年度に耐震工事を実施した仙台高等技術専門学校。震災による倒壊を免れ、平成 23 年 5 月の授業再開を果たしました。

その他の災害に対応する産業活動基盤の強化に関する事業

2-2 災害に対応する産業活動基盤の強化	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
特定建築物等震災対策事業	市町村の指定避難所の耐震性能の確認経費及び市町村の指定避難所等として位置づけられたホテル・旅館等の耐震診断に要する経費の一部を補助	平成20～23・25・26年度 30,585 (30,585)	55施設の耐震診断経費及び3施設の耐震診断助成経費を補助	市町村の指定避難所の耐震性能の確認を加速し、地域防災力の向上に貢献

2-2 防災体制の整備

平成 20～26 年度 事業費 695 百万円(基金活用額 480 百万円)

東日本大震災の教訓を生かし、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備や緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図りました。

防災リーダー養成事業

- 平成 20～26 年度 事業費 47,645 千円 (基金活用額 44,276 千円)
- 地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダー、加えて避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行為を波及することにより、地域と企業の震災対策を推進し、県全体の防災力の向上を目指すも

◆ 事業の実績

- ・ 防災リーダー養成研修を実施し、地域・企業の防災知識の習得を図るとともに、平成 24 年度から講習受講者を対象にフォローアップ講習を実施し、スキルアップを図りました。

平成 20 年度	地域防災リーダー養成研修 (9 回, 531 人受講)
平成 21 年度	地域防災コース (16 回, 766 人受講), 企業防災コース (4 回, 142 人受講)
平成 22 年度	地域防災コース (17 回, 775 人受講), 企業防災コース (5 回, 161 人受講)
平成 24 年度	地域防災コース (18 回, 610 人受講), 企業防災コース (5 回, 142 人受講), フォローアップ講習 (226 人受講)
平成 25 年度	地域防災コース (18 回, 611 人受講), 企業防災コース (5 回, 142 人受講), フォローアップ講習 (113 人受講)
平成 26 年度	地域防災コース (18 回, 630 人受講), 企業防災コース (4 回, 88 人受講), フォローアップ講習 (283 人受講)

- ・ 東日本大震災時の自主防災組織の活動実態を調査し、活動実態や事例を取りまとめました。
平成 26 年度…仙台市を除く県内 34 市町村の 2,654 組織を対象に実施。有効回答数 1,904 件 (71.7%)。活動事例調査 15 組織 (沿岸部 10 組織, 内陸部 5 組織)。

◇ 事業の成果

- ・ 養成した防災リーダーは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災時において、自主防災組織での活動の中などで、安否確認や避難所運営等について先導的な役割を果たしました。

災害対応型交通安全施設整備事業

- 平成 21～26 年度 事業費 119,551 千円（基金活用額 29,443 千円）
- 宮城県沖地震等の大規模災害の発生時における緊急輸送路を確保するため、主要道路に自動起動式発動発電機を整備する

◆ 事業の実績

- ・ 国道 4 号線等の主要道路に自動起動式発動発電機を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図りました。
平成 21～26 年度…各年度 9 基整備（合計 54 基）

◇ 事業の成果

- ・ これらの設備により、東日本大震災による停電時にも、交通信号機の機能を維持することができ、緊急輸送路の安全確保に効果を発揮しました。

その他の防災体制の整備に関する事業

2-2 防災体制の整備	事業概要	全体事業費 単位:千円 (うち基金充当額)	事業の実績	事業の成果
地震被害想定調査事業	震災対策の基礎資料とするための調査データの取りまとめ	平成22～23年度 16,791 (16,791)	宮城県防災会議地震対策専門部会を設置し、データ収集、解析を実施	作成した中間報告書を今後の各種計画及び施策展開に活用
情報通信機能強化事業	県と自衛隊との情報通信体制の構築	平成21～22年度 6,625 (6,625)	県災害対策本部に防災航空隊及び自衛隊との情報機器を整備。行政庁舎庁議室に情報通信機器を整備	東日本大震災時において、従前3時間を要した災害対策本部の通信設備設置を1時間で完了させ、迅速な初動対応に貢献した
緊急地震速報整備事業	多くの県民が利用する施設に緊急地震速報を導入	平成21年度 19,726 (12,126)	県有施設15施設において緊急地震速報提供体制を導入	地震発生時の安全確保及び初動体制の円滑な立ち上げにより、減災に貢献
中山間地等非常時通信確保事業	孤立可能性のある集落に衛星携帯無線などの整備を行う市町村への補助	平成21年度 2,994 (2,994)	3市町が実施する衛星携帯機器の整備(23台)の整備を支援	孤立可能性のある集落において、情報連絡体制を確保
避難施設等支援機能強化対策事業	大規模災害時に必要となる防災資機材を県合同庁舎に分散備蓄	平成20年度 53,092 (53,092)	県合同庁舎に防災資機材保管所を整備し、防災資機材を備蓄整備	東日本大震災において、市町村の避難所等の運営を支援
備蓄体制再構築事業	防災用資機材の備蓄体制の再構築を行う	平成24年度 16,734 (5,020)	県合同庁舎7か所に防災用資機材を整備	災害時の備蓄体制を再構築
災害対策本部情報通信体制整備事業	多様な情報伝達ルートを確認するため、衛星携帯電話を整備	平成24年度 6,064 (1,819)	衛星携帯電話49台を整備	災害時に多様な情報伝達ルートを確認し、的確な初動対応に備えた
特別支援学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	県立特別支援学校において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 8,862 (2,659)	特別支援学校20校で備蓄資機材を整備	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
高等学校帰宅困難者用備蓄品確保事業	県立高等学校において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 49,653 (11,986)	県立高等学校77校で備蓄資機材を整備	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
教育・福祉複合施設整備事業	総合教育センター及び美田園高等学校等において、震災発生時に帰宅困難となった者へ対応するため、備蓄資機材等を整備、保管	平成24年度 3,349 (1,005)	総合教育センター、美田園高等学校において、備蓄資機材を整備した	災害時の帰宅困難者への対応に備えた
高等学校非構造部材安全調査事業費	高等学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定	平成24～25年度 37,633 (11,289)	県立学校23校において、非構造部材の安全性調査を実施	耐震化の改善計画を行う。
特別支援学校非構造部材安全調査事業費	特別支援学校校舎等の非構造部材の耐震化を図るため、実施要領に基づいて目視等による安全性調査を実施し、改善計画を策定	平成24～25年度 7,576 (2,274)	県立特別支援学校18校において、非構造部材の安全性調査を実施	耐震化の改善計画を行う。
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校の防災対策を支援するため学校施設整備の非構造部材の耐震化などの経費の一部を助成	平成25～26年度 9,425 (1,922)	私立学校施設の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助	私立学校の防災対策を支援
災害時医療通信体制整備事業	医療機関相互の連携・支援を図るため、災害に強いMCA無線等の設置に対する経費の一部を助成	平成21年度 4,296 (4,296)	医療機関等への携帯型デジタル無線機の整備(41台)を支援	災害時における医療機関との通信手段を確保
災害対応型警察車両整備事業	災害発生時に電源の確保が可能なプラグイン・ハイブリッドカーを整備	平成24年度 43,029 (43,029)	プラグインハイブリッドカー12台を県内12か所に配備	警察機動力を確保するとともに、災害発生時等の一次的な応急電源確保を図った
警察施設震災対策促進事業	警察本部庁舎等への無停電源装置や非常用発動発電設備等を整備	平成22～26年度 243,405 (229,279)	警察本部庁舎、警察庁舎内に無停電源装置、非常用発動発電設備を整備	東日本大震災発生に伴う停電時において、本部機能を維持し、災害警備本部として円滑な警察活動を実施した

(別紙)

平成26年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

区分	事業名	担当部 課・室	決算額 (繰越額)		事業実績等
				うち基金活用額	
1 産業 振興 パッケージ	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,910,970	1,910,970	立地した自動車関連産業・高度電子機械産業・食品産業関連企業23件 (新設・増設)に対し企業立地奨励金を交付した。
	情報通信関連企業立地促進奨励金事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	0	0	継続して企業誘致活動を実施したが、新規立地がなく、企業立地奨励金の 交付対象となる案件がなかったもの。
	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,195	10,195	自動車関連企業を中心とした企業訪問(594件)を実施し、1社の県内立 地が決定するなど、自動車関連産業の県内集積が図られた。
	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	400,000	400,000	工場立地基盤整備事業貸付金として互理町へ無利子で貸し付け、工業 用地造成を促進したものの。
	仙台国際貿易港振興対策事業	土木部 港湾課	11,972	11,972	宮城県内に事業所を置く運送業者6社に対して補助した結果、45フィート コンテナ輸送用のシャーシが6台増加し、45フィートコンテナの普及促進が 図られた。
	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	25,801 (9,595)	5,535 (2,495)	仙台北部中核工業団地、大和リサーチパーク及び三本木工業団地にお いて、交通信号機5基を整備し、企業立地等による交通量の増加等に対 応した物流の円滑化が図られた。
小計①			2,358,938 (9,595)	2,338,672 (2,495)	
1-2 中小企業 技術 高度化 支援	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,972	4,972	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車 関連・医療機器関連・高度電子機械産業等の分野に関連する3つの研究 課題を実施し、地域企業の競争力強化が図られた。
	富県宮城技術支援拠点整備事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,040	14,040	地域の中小企業単独で保有することが難しい「高速引張試験機」を産業 技術総合センターに設置し、県内中小企業の技術力や開発力の向上によ る競争力の強化を図った。
	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,681	4,681	医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組む「知と医療機器創生宮城 県エリア」プログラムにおいて、専属プロジェクトディレクター(1名)人件 費の一部を支援した。
	自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工観光部 自動車産業振興室	18,102	18,102	展示商談会(5社参加)、非常勤職員及びアドバイザーによる県内企業訪 問(延べ351社)並びに生産現場改善指導(集合型33社・個別型9社)、自 動車関連産業セミナー(計201名参加)などを実施し、県内企業の新規参 入、取引拡大を図った。
	高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成を除く)	経済商工観光部 新産業振興課	32,014	29,002	展示会への出展支援(11回)や川下企業への技術プレゼンの実施、今後 成長が見込まれる「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」の 各分野の特性に合わせたセミナー(17回)等を開催し、県内企業の取引 拡大や新分野進出が図られた。
	試作開発支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	9,367	9,367	高度電子機械産業において重点市場として位置づけている半導体・エネ ルギー、医療・健康機器、航空機等の市場分野で、川下企業等への参入 を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を 支援(補助採択6件)した。
	富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部 商工経営支援課	0	0	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組 む新規立地企業等に対して実施している信用保証料軽減について、新規 融資実績がなく、交付対象となる案件がなかったもの。
小計②			83,177	80,164	
1-3 人づくり 支援	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工観光部 新産業振興課 自動車産業振興室	15,871	15,871	高度人材養成研修を実施する「みやぎカーインテリジェント人材育成セン ター」(9講座、修了生57人)及び「みやぎ高度電子機械人材育成セン ター」(12講座、修了生27人)の運営を支援した。
	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	21,103	20,303	企業向け採用力向上セミナー(4回、47事業所53人)や高校生・大学生・ 若年求職者向け工場見学会(15回、延べ31企業493人)の開催、副読本 や広報誌を作成配布をするとともに、高校等延べ29校にキャリアカウンセ ラーを派遣し、製造業への就職拡大や早期離職防止に取り組んだ。
	産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁 教職員課	553	553	県立高校4校の工業系の専門学科教員22人を5企業等に派遣するなど し、最新技術等の習得を通じて、企業の要請に応える即戦力となる人材 を養成した。
	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	2,759	2,759	工業高校等14校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など 176プログラムを行うとともに、新設校の登米総合産業高校に工作機械 (せん断機械他2基)を導入し、生徒のものづくり技能向上、企業の即戦力 となる人材を養成した。
	IT産業事務系人材育成事業	震災・復興企画部 情報産業振興室	8,000	7,847	震災後も集積が進むコールセンター等で不足する人材の供給を図るた め、業務職員として最低限必要な知識及び技術並びに就業に必要な接遇 等を学ぶ研修(6回)を開催し、93名の人材を養成した。
小計③			48,287	47,334	

1-4 地域産業 振興促進	富県創出県民総力事業 (インセンティブツアー誘致促進事業)	経済商工観光部 富県宮城推進室 ほか	4,890	4,890	「富県創出先導的事業」として、東北観光推進機構や東北経済連合会、東北運輸局及び仙台市と連携し、台湾及びタイからのインセンティブツアー誘客のためのPRツール作成したほか、台湾における現地プロモーション(3回)や台湾企業関係者招請(9人)などの事業を実施した。	
	仙台空港600万人・5万吨実現推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	29,886	29,886	仙台空港旅客実態調査・成長シナリオ策定及び仙台空港航空貨物ポテンシャル調査・成長シナリオ策定等3件を実施し、旅客と貨物の需要掘り起こし策の立案等を行った。	
	新商店街活動推進事業	経済商工観光部 商工経営支援課	8,437	3,147	環境の変化に対応し、持続的な発展を目指す商店街等の取組2件に対し支援を行った。	
	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	3,299	3,299	修学旅行等の教育旅行の誘致を促進するため、関係機関と協力・連携し、北海道、東京、九州において、旅行会社や学校教員を対象とした説明会(4回、172人参加)を実施した。また、中部地区、九州地区の学校教員等を対象としてモニターツアーを実施、学校教員や旅行会社等13名が参加し、27年度、新たに2校が本県内での修学旅行実施を決定した。	
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	94,452	85,452	蔵王国定公園内蔵王レストハウスの改修や、蔵王観光道路、蔵王登山道(不忘山コース)及び広域観光案内版の整備を行った。	
	観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工観光部 観光課	3,831	3,831	宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置した27事業者に対し補助金を交付し、快適な旅行環境の整備に取り組んだ。	
	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	821	821	ベトナム及びタイにミッションを派遣し、県内企業のビジネス展開を支援するための企業や関係機関等を訪問(現地15か所、国内2か所)し、現地事情等について、意見交換を実施した。	
	商談会開催支援事業	経済商工観光部 商工経営支援課	7,835	7,835	個別商談会(延べ24社337商談)、集団商談会(被災地バスツアー)(延べ77社、504商談)等の開催を支援し、県内商工業者の販路回復・拡大に取り組んだ。	
	みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	14,534	14,534	優良なIT商品2社2商品を認定し、販促活動等への補助金交付等を通じて、県内IT企業開発商品の地元産業への導入促進を図った。また、地域産業が求めるIT商品の開発への補助として、5社5商品に対し、開発の支援を行った。	
	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部 情報産業振興室	2,721	2,721	組込み関係先端企業への技術者派遣を行う県内IT企業(1社5人)に対して補助金を交付し、新規業務獲得の支援を行った。	
	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部 農産園芸環境課	53,495 (46,745)	53,495 (46,745)	施設整備への助成(4件)を通じて農業法人の経営発展を推進したほか、各種講座(4コース、受講者延べ70名)や専門家派遣(15社、延べ63回)により経営体の課題解決や人材育成支援等を実施し、早期の経営安定化を支援した。	
	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部 水産業振興課	46,501	46,501	震災によりシェアを失った本県水産加工品等の販売支援を強力に推進するため、水産加工データベース(242件)の作成やマーケティング調査(18件)など流通・販売に直結した取組を行った(補助19件)。	
首都圏農産品販売等拠点施設機能強化事業	農林水産部 食産業振興課	3,132	3,132	本県の首都圏における物産観光の拠点である東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」のさらなる販売拡大とアンテナ機能強化を図るための改装工事設計を行った。		
小計④			273,834 (46,745)	259,544 (46,745)		
産業振興パッケージ合計A (①～④、31事業計)			2,764,235 (56,340)	2,725,714 (49,240)		
2 震災対策 パッケージ	2-1 災害に対応 する産業活 動基盤の強 化	特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	6,638 (3,476)	6,638 (3,476)	市町村が実施する指定避難所の耐震診断9件及び耐震診断助成事業3件の費用補助を行い、耐震化の促進を図った。
		小計①			6,638 (3,476)	6,638 (3,476)
	2-2 防災体制の 整備	防災リーダー養成事業	総務部 危機対策課	17,242	13,873	防災指導員養成講習の地域防災コースを18回(630名受講)、企業防災コースを4回(88名受講)実施するなどし、地域・企業での防災知識の習得が図られた。また、東日本大震災時の自主防災組織の活動実態を調査し、活動事例や課題を取りまとめた。
		私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学文書課	1,603	1,603	私立学校施設(2校)の非構造部材に係る耐震化等に要する経費の一部を補助し、防災対策を支援した。
		災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	20,685	2,477	国道4号線等の主要道路上に自動起動式発動発電機9基を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図った。
		警察施設震災対策促進事業	警察本部 装備施設課	26,797	26,797	警察署庁舎1か所に非常用発電設備を整備し、防災体制の充実に図った。
小計②			66,327	44,750		
震災対策パッケージ合計B (①～②、5事業計)			72,965 (3,476)	51,388 (3,476)		
総合計A+B(36事業合計)			2,837,201 (59,816)	2,777,102 (52,716)		

※ 事業ごとに事業費を千円単位に四捨五入しているため、内訳が合わない箇所がある。



宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

宮城県庁 1 4 階

TEL022-211-2792 FAX022-211-2719

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/>

E-mail fukensui@pref.miyagi.jp